週間国際経済2016（20）　№59　　０５／３１～06／06　　金俊行（きむじゅねん）

05/31・求人倍率1.34倍に改善（4月）24年ぶりの高水準　景気弾まぬ雇用改善
　　ミスマッチ一段と　女性や高齢者中心　生産年齢人口減る　人手不足深刻に

06/01・米個人消費支出1.0％増（4月）6年8か月ぶり高い伸び　利上げ材料に
　・インド2年連続７％成長　昨年度7.6％　＜１＞
　　堅調な消費がけん引　成長率、中国を大幅に上回る

06/02・消費増税延期を表明　首相「世界経済リスク備え」（1日）　＜２＞
　　2019年10月に10％　「参院選で信問う」
　・ブラジル、経済再生は多難　８四半期連続マイナス成長　1-3月期5.4％減
　　歳出抑制景気下押しも　政治の混乱収まらず
　・ギリシャ、付加価値税上げ　緊縮策、経済に重荷　成長の道筋なお描けず
　・日経平均一時400円下げ　円上昇、東京で108円台後半
　　消費増税延期、政策材料出し尽くしの見方広がる　株安・円高に急旋回

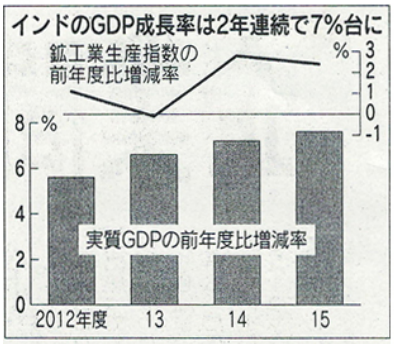
06/03・欧州、金利据え置き　ECB理事会　3月緩和効果を見極め
　・OPEC生産目標見送り　原油生産凍結せず　協調体制模索続く

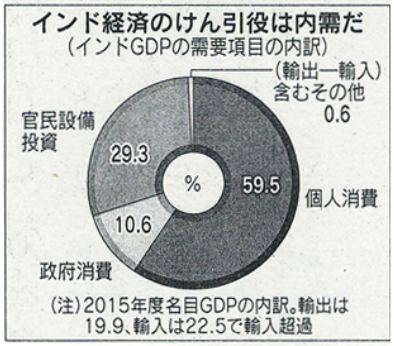
06/04・米雇用3.8万人どまり　5月急減速　円急伸106円台　市場、早期利上げ疑問視
　　5年8か月ぶり低水準　大手ストも追い打ち　米長期金利は急落
　　FRB理事　米利上げ「待つのが有益」　雇用減速で慎重姿勢
　・自民、参院選公約を発表　「デフレ脱却を加速」　＜３＞
　　「あらゆる政策を総動員しアベノミクスのエンジンを最大限ふかす」
　・英司法相「EU離脱が雇用守る」　TV番組で支持訴え

06/05・円高・株安進行を警戒　米雇用減速、利上げ観測後退　円相場105円焦点
　　金融市場、6日イエレンFRB議長講演に注視
　・「中国は孤立」で米中応酬　南シナ海巡り　＜４＞
　　アジア安全保障会議（シンガポール、4日）
　・欧州難民危機、収束遠く　伊めざす経路流入拡大　トルコ経由は激減　＜５＞
　　クレタ島沖で密航船沈没　排外主義台頭、政治の火種に

06/06・米中戦略･経済対話開幕（北京）習氏「投資協定、合意へ全力」
　　南シナ海、鉄鋼過剰生産巡り応酬　温暖化対策は協調
　・増税再延期での家計支出「変わらない」81.7％「減る」9.9％（日経調査）＜６＞
　　先行きへの不安から節約志向根強く
　・為替介入「避けるべき」　米財務長官、日本をけん制

＜1＞





＜2＞

首相記者会見のポイント

- 世界経済は大きなリスクに直面。リスクに備え、あらゆる政策を総動員
- 消費税率10%への引き上げは2019年10月に延期。20年度の財政健全化目標は堅持。軽減税率は増税時に導入
- 「公約違反」批判を真摯に受け止める
- 参院選で国民の信を問う。与党で改選議席の過半数の獲得をめざす
- 参院選は6月22日公示、7月10日投開票。衆参同日選は見送り

＜3＞

自民党公約のポイント

■経済、一億総活躍

- 「超低金利活用型財政投融資」を具体化。今後５年間で官民で30兆円の事業規模を確保
- 最低賃金1000円を目指す
- 保育士給与を実質２%、介護士給与を月額１万円引き上げ
- 給付型奨学金の創設へ検討を進める

■消費増税

安定した社会保障制度を確立するために、2017年４月に消費税率を10%にする
（14年衆院選公約）

- 消費税率10%への引き上げは19年10月に実施。赤字国債に頼らず安定財源を確保し可能な限り社会保障の充実を行う

■憲　法

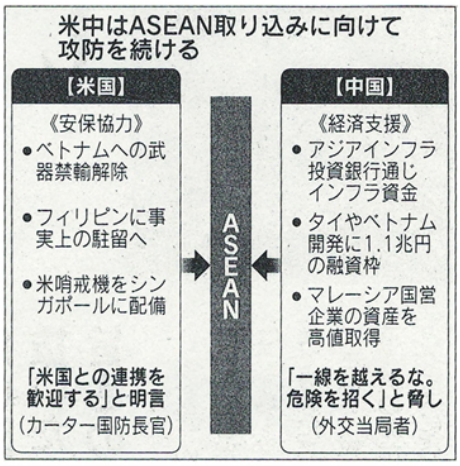
国民の理解を得つつ憲法改正原案を国会に提出し、国民投票を実施
（14年衆院選公約）

- 衆参両院の憲法審査会での議論を進め、各党と連携し、国民の合意形成に努め、憲法改正を目指す

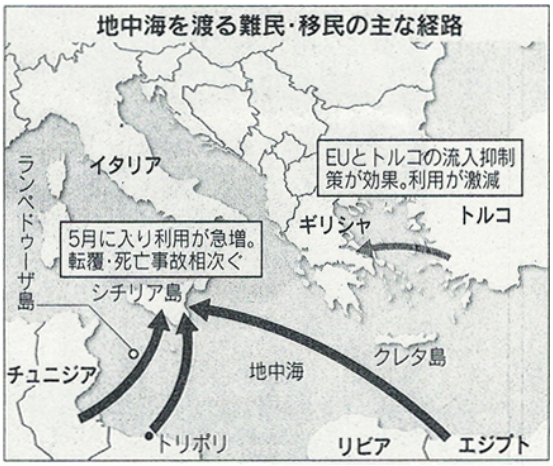
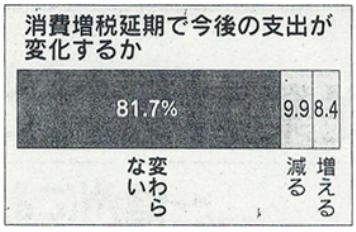
■外　交

- ロシアとの平和条約締結交渉を本格化
- 日米地位協定のあるべき姿を検討

＜4＞



＜5＞



＜6＞